

衆議院内閣委員会ニュース

平成 20.5.28 第 169 回国会第 20 号

5月28日、第20回の委員会が開かれました。

1 国家公務員制度改革基本法案(内閣提出第75号)

- ・上記案に対し、村田吉隆君外9名(自民、民主、公明)から修正案が提出され、提出者大畠章宏君(民主)から趣旨説明を聴取しました。
- ・原案及び修正案について、渡辺国務大臣(行政改革担当、公務員制度改革担当大臣)及び政府参考人並びに修正案提出者宮澤洋一君(自民)、松本剛明君(民主)、馬淵澄夫君(民主)、吉良州司君(民主)、佐々木隆博君(民主)、上田勇君(公明)に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・委員外議員(菅野哲雄君(社民))の発言について協議決定しました。
- ・原案及び修正案に対し、泉健太君(民主)、塩川鉄也君(共産)が討論を行いました。
- ・修正案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決されました。
(賛成 - 自民、民主、公明 反対 - 共産)
- ・修正部分を除く原案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。
(賛成 - 自民、民主、公明 反対 - 共産)

(質疑者及び主な質疑内容)

田 端 正 広君(公明)

- ・公務員が中立・公正であることは一番の基本と考えるが、人事院と内閣はどのように役割分担をし、どのように中立・公正性を担保していくのか。
- ・政官の接触に関し、議員活動が自然な形で行えるようにすべきだと考えるが、接触に関する記録はどの程度の内容まで作成するのか。
- ・総合職試験合格者の採用を内閣人事庁で一括して行うのではなく、各府省が行うとしたら、縦割り行政の弊害が残ってしまうのではないのか。

高 市 早 苗君(自民)

- ・修正案によって公務員のロビーイング活動を規制することに、実効性はあるのか。
- ・職員と国会議員が接触した場合に記録を作成することに関し、当事者双方が記録を確認すること等によって公平性を保つ必要があると考えるが、どのような記録方法を想定しているのか。
- ・協約締結権に関する交渉事項に給与も含まれる場合、公務員数削減等を内容とする行政改革とも関連してくると考えられるが、給与は含まれるのか。

西 村 智奈美君(民主)

- ・修正案の第5条第2項第3号に関してだが、局長の事務次官への昇任に際し、各大臣は内閣総理大臣及び内閣官

房長官に協議する必要はあるのか。修正案提出者と渡辺国務大臣に伺いたい。

- ・政官接触に関する修正案の趣旨は何か。また、情報公開等の対象や事務の煩雑化の可能性について修正案提出者の見解を伺いたい。
- ・修正案に公務員の再就職あっせんの禁止についての規定がない理由は何か。

塩 川 鉄 也君(共産)

- ・修正案により、公務員の労使関係において協約締結権が付与されるのか。また、これにより、労働基本権の確立が先送りされることはないのか、修正案提出者にお聞きしたい。
- ・定年引上げにより、高齢公務員の賃下げ等一方的な労働条件の引下げとなるのか、渡辺国務大臣及び修正案提出者に伺いたい。
- ・政策の企画立案能力を重視して行う総合職試験が創設されることにより、現在慣行で行われているキャリア制度が事実上法定化されることになるのではないのか。

菅 野 哲 雄君(社民)

- ・人事院の今後の在り方について、渡辺国務大臣はどのように考えているのか。
- ・修正案では、「自立的労使関係制度を措置する」とされているが、この具体的な中身を伺いたい。
- ・修正案では、「定年を段階的に65歳に引き上げることに

ついて検討する」とされているが、定年延長が進んでいない民間企業との整合性や、民間企業の定年延長を促す方法について、どのように考えているのか。